

令和4年度

北海道水産施策概要

北海道水産林務部

目 次

I	施策の推進方向と主な施策	1
II	個別施策の概要（所管別）	13
1	水産林務部総務課	
(1)	もっと知って→もっと食べよう！北海道のさかなたち	14
(2)	水産業振興対策事業費補助金	15
(3)	SNSによる北海道の水産情報発信	15
(4)	道産水産物営業プロジェクト	16
2	水産林務部水産局水産経営課	
(1)	農林漁業新規就業安心サポート事業費	17
(2)	漁村を支える女性活動応援事業	18
(3)	漁業振興資金利子補給金	19
(4)	漁協経営緊急支援資金利子補給金	20
(5)	日本海漁業経営基盤安定強化事業費	21
(6)	【拡充】環境・生態系保全活動支援事業費	22
(7)	【拡充】ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	23
(8)	【繰越】漁場環境保全対策費（太平洋海域漁業被害環境・生態系保全緊急対策事業費）	24
(9)	【新規】道産水産物の持続的活用促進事業費	25
(10)	見よう！知ろう！食べよう！こどもおさかな教室	26
(11)	【拡充】道産水産物輸出拡大推進事業費	27
(12)	水難救難活動促進費補助金	28
(13)	海洋レジャー関係者指導事業費	28
(14)	漁船海難防止対策事業費補助金	29
(15)	北海道産業貢献賞	29
(16)	北海道社会貢献賞	30
(17)	担い手活動支援事業費（漁業士育成事業費）	30
(18)	担い手活動支援事業費（漁業就業促進事業費）	31
(19)	漁業就業体制整備支援事業費	31
(20)	研修事業費・漁業研修所維持管理費	32
(21)	水産業協同組合振興指導費	33
(22)	漁業協同組合経営指導事業費補助金	33
(23)	漁業共済事業普及指導費	34
(24)	資源管理体制推進事業費	34
(25)	漁業金融の指導	35
(26)	農林漁業資金管理指導費	35
(27)	漁業近代化資金利子補給金	36
(28)	沿岸漁業改善資金貸付事業費	36
(29)	漁業経営維持安定資金通助成事業費	37
(30)	漁業経営改善促進資金利子補給金	37
(31)	水産加工振興資金貸付金	38
(32)	漁業経営健全化促進資金利子補給金	38

(33) 漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	39
(34) 離島漁業再生支援事業費	40
(35) 特定有人国境離島漁村支援事業費	40
(36) 水産業振興構造改善事業費	41
(37) 水産物流通安全対策事業費	42
(38) ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費	42
(39) 緊急海水・水産物モニタリング調査事業費	43
(40) 道産水産物魚食普及推進事業費	43
(41) 水産物流通適正化協議会運営費	44
(42) 水産物流通調整対策費	45
(43) 道産水産物輸出市場対策事業費	45
(44) ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	46

3 水産林務部水産局水産振興課

(1) 【新規】漁業系廃棄物リサイクル促進事業費	47
(2) 【拡充】新たな養殖業推進事業費	48
(3) 全国豊かな海づくり大会準備費	49
(4) 日本海ニシン栽培漁業定着事業費	50
(5) 【繰越】太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費	51
(6) トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	52
(7) 水産系廃棄物適正処理促進事業費	52
(8) 海域別栽培漁業推進費	53
(9) 北海道水産種苗生産施設維持補修費	53
(10) マツカワ栽培漁業実証事業費	54
(11) 魚類防疫対策事業費	54
(12) 水産業改良普及指導費	55
(13) 研究情報普及推進費	55
(14) マリンネット北海道運営費	56
(15) 水産試験研究・技術普及連携推進事業費	56
(16) ホタテガイ生産安定対策事業費	57
(17) 漁場施設整備事業費	57
(18) 漁場整備開発事業計画調査費	58
(19) 水産基盤整備事業（公共）	59

4 水産林務部水産局漁港漁村課

(1) 水産基盤整備事業（公共）	59
(2) 漁港海岸事業（公共）	64
(3) 漁港災害復旧事業費（公共）	65
(4) 漁港海岸特別対策事業費	66
(5) 全国漁港漁場大会開催関連経費	67
(6) 漁港整備事業費	68
(7) 漁港計画調査費	68
(8) 漁港漁村活性化対策事業費	69
(9) 漁港海岸維持補修費	70
(10) 漁港海岸計画調査費	70

(11) 災害調査費	70
(12) 漁港利用適正化推進指導費	71
(13) 漁港維持補修費	71

5 水産林務部水産局漁業管理課

(1) 【新規】漁業権切替関連事業費	72
(2) 【新規】日本海サクラマス資源回復推進事業費	73
(3) 海洋新秩序確立推進対策費（資源管理体制推進事業）	74
(4) 水産資源管理総合対策事業費（資源管理体制推進事業）	74
(5) 漁船管理推進事業費（漁船管理情報処理システム費）	75
(6) 漁船管理推進事業費（漁船法等施行事務費）	75
(7) 漁業調整指導対策事業費（漁業調整指導費）	76
(8) 漁業調整指導対策事業費（沖合漁業調整対策費・沿岸漁業操業指導費）	76
(9) 秋サケ資源回復加速化事業費	77
(10) さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	77
(11) さけ・ます種苗生産施設整備事業費	78
(12) 保護水面管理事業費	79
(13) 河川遡上環境改善対策事業費	79
(14) 内水面漁業育成強化対策事業費補助金	80
(15) 外来魚拡散防止総合対策事業費	80
(16) 内水面漁業・養殖業振興対策事業費補助金	81
(17) 遊漁調整総合対策事業費	81
(18) 海外漁場入出域等通報管理費	82
(19) 国際漁業安定対策推進費	82
(20) 鮭鱒漁獲制限対策費	83
(21) 根室海峡海域操業秩序確立事業費	83
(22) 北海道・ロシア水産交流推進事業費	84
(23) 北方四島安全操業対策事業費	84
(24) 取締体制の強化と指導・取締りの効果的推進	85
(25) 密漁防止対策事業費	85
(26) 海区漁業調整委員会費（海区漁業調整委員会等機能強化推進事業費）	86
(27) 北海道連合海区漁業調整委員会	87
(28) 北海道内水面漁場管理委員会	87

6 総合政策部

(1) 地域づくり総合交付金（船揚場整備事業）	88
-------------------------	----

7 その他

(1) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部試験研究課題一覧	90
--------------------------------------	----

Ⅲ 参考資料

北海道水産業・漁村振興条例	101
---------------	-----

索引（施策の体系）

I 北海道水産業・漁村振興条例に定める基本的施策別の施策

1 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用（条例第8条）

資源管理体制推進事業費	34
マリンネット北海道運営費	56
【新規】漁業権切替関連事業費	72
海洋新秩序確立推進対策費（資源管理体制推進事業）	74
水産資源管理総合対策事業費（資源管理体制推進事業）	74
漁船管理推進事業費（漁船管理情報処理システム費）	75
漁船管理推進事業費（漁船法等施行事務費）	75
漁業調整指導対策事業費（漁業調整指導費）	76
漁業調整指導対策事業費（沖合漁業調整対策費・沿岸漁業操業指導費）	76
遊漁調整総合対策事業費	81
取締体制の強化と指導・取締りの効果的推進	85
密漁防止対策事業費	85
海区漁業調整委員会費（海区漁業調整委員会等機能強化推進事業費）	86
北海道連合海区漁業調整委員会	87
北海道内水面漁場管理委員会	87

2 栽培漁業の推進（条例第9条）

日本海漁業経営基盤安定強化事業費	21
【拡充】環境・生態系保全活動支援事業費	22
【拡充】新たな養殖業推進事業費	48
全国豊かな海づくり大会準備費	49
日本海二シン栽培漁業定着事業費	50
海域別栽培漁業推進費	53
北海道水産種苗生産施設維持補修費	53
マツカワ栽培漁業実証事業費	54
魚類防疫対策事業費	54
研究情報普及推進費	55
ホタテガイ生産安定対策事業費	57
漁場施設整備事業費	57
漁場整備開発事業計画調査費	58
水産基盤整備事業（公共）	59
【新規】日本海サクラマス資源回復推進事業費	73
秋サケ資源回復加速化事業費	77
さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	77
さけ・ます種苗生産施設整備事業費	78
保護水面管理事業費	79
河川遡上環境改善対策事業費	79

3 担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進（条例第10条）

農林漁業新規就業安心サポート事業費	17
はま 漁村を支える女性活動応援事業	18
日本海漁業経営基盤安定強化事業費	21
担い手活動支援事業費（漁業士育成事業費）	30
担い手活動支援事業費（漁業就業促進事業費）	31
漁業就業体制整備支援事業費	31
研修事業費・漁業研修所維持管理費	32
水産基盤整備事業（公共）	59

4 安定的な水産業経営の育成（条例第11条）

水産業振興対策事業費補助金	15
漁業振興資金利子補給金	19
日本海漁業経営基盤安定強化事業費	21
【拡充】ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	23
北海道産業貢献賞	29
北海道社会貢献賞	30
漁業共済事業普及指導費	34
漁業金融の指導	35
農林漁業資金管理指導費	35
漁業近代化資金利子補給金	36
沿岸漁業改善資金貸付事業費	36
漁業経営維持安定資金融通助成事業費	37
漁業経営改善促進資金利子補給金	37
漁業経営健全化促進資金利子補給金	38
漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	39
海外漁場入出域等通報管理費	82
国際漁業安定対策推進費	82
鮭鱒漁獲制限対策費	83
根室海峡海域操業秩序確立事業費	83
北海道・ロシア水産交流推進事業費	84
北方四島安全操業対策事業費	84

5 協同組合組織の経営の安定（条例第12条）

漁協経営緊急支援資金利子補給金	20
水産業協同組合振興指導費	33
漁業協同組合経営指導事業費補助金	33
内水面漁業育成強化対策事業費補助金	80
内水面漁業・養殖業振興対策事業費補助金	81

6	安全かつ良質な水産物の安定的な供給（条例第13条）	
	水産業振興構造改善事業費	41
	水産物流通安全対策事業費	42
	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費	42
	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費	43
	水産物流通適正化協議会運営費	44
	道産水産物輸出市場対策事業費	45
	魚類防疫対策事業費	54
	水産基盤整備事業（公共）	59
	漁港整備事業費	68
	漁港計画調査費	68
	漁港維持補修費	71
7	水産物の競争力の強化（条例第14条）	
	道産水産物営業プロジェクト	16
	【新規】道産水産物の持続的活用促進事業費	25
	【拡充】道産水産物輸出拡大推進事業費	27
	水産加工振興資金貸付金	38
	水産業振興構造改善事業費	41
	道産水産物魚食普及推進事業費	43
	水産物流通調整対策費	45
	道産水産物輸出市場対策事業費	45
	ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	46
8	水産資源の生育環境の保全及び創造（条例第15条）	
	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費	42
	【繰越】太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費	51
	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	52
	漁場施設整備事業費	57
	漁場整備開発事業計画調査費	58
	水産基盤整備事業（公共）	59
	外来魚拡散防止総合対策事業費	80
9	環境と調和した水産業の展開（条例第16条）	
	【拡充】環境・生態系保全活動支援事業費	22
	【繰越】漁場環境保全対策費（太平洋海域漁業被害環境・生態系保全緊急対策事業費）	24
	【新規】漁業系廃棄物リサイクル促進事業費	47
	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	52
	水産系廃棄物適正処理促進事業費	52

10 快適で住みよい漁村の構築（条例第17条）

水難救難活動促進費補助金	28
海洋レジャー関係者指導事業費	28
漁船海難防止対策事業費補助金	29
水産基盤整備事業（公共）	59
漁港海岸事業（公共）	64
漁港災害復旧事業費（公共）	65
漁港海岸特別対策事業費	66
全国漁港漁場大会開催関連経費	67
漁港整備事業費	68
漁港計画調査費	68
漁港漁村活性化対策事業費	69
漁港海岸維持補修費	70
漁港海岸計画調査費	70
災害調査費	70
漁港利用適正化推進指導費	71
漁港維持補修費	71

11 活力ある漁村の構築（条例第18条）

離島漁業再生支援事業費	40
特定有人国境離島漁村支援事業費	40
水産基盤整備事業（公共）	59
漁港海岸事業（公共）	64
全国漁港漁場大会開催関連経費	67
漁港整備事業費	68
漁港漁村活性化対策事業費	69

12 道民理解の促進（条例第19条）

もっと知って→もっと食べよう！北海道のさかなたち	14
SNSによる北海道の水産情報発信	15
見よう！知ろう！食べよう！こどもおさかな教室	26
研究情報普及推進費	55
マリネット北海道運営費	56

13 水産業の振興に関する技術の向上（条例第20条）

【拡充】ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	23
【繰越】太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費	51
トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	52
マツカワ栽培漁業実証事業費	54
水産業改良普及指導費	55
研究情報普及推進費	55
水産試験研究・技術普及連携推進事業費	56

Ⅱ	日本海地域漁業振興対策の主な施策【再掲】	
	農林漁業新規就業安心サポート事業費	17
	日本海漁業経営基盤安定強化事業費	21
	【拡充】環境・生態系保全活動支援事業費	22
	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	50
	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	52
	水産基盤整備事業（公共）	59
	【新規】日本海サクラマス資源回復推進事業費	73
Ⅲ	新型コロナウイルス感染症対策（水産業への影響緩和策）の主な施策【再掲】	
	道産水産物営業プロジェクト	16
	農林漁業新規就業安心サポート事業費	17
	漁業振興資金利子補給金	19
	漁協経営緊急支援資金利子補給金	20
	【新規】道産水産物の持続的活用促進事業費	25
	【拡充】道産水産物輸出拡大推進事業費	27
Ⅳ	太平洋沿岸赤潮被害対策の主な施策【再掲】	
	漁業振興資金利子補給金	19
	【繰越】漁場環境保全対策費（太平洋海域漁業被害環境・生態系保全緊急対策事業費）	24
	漁業近代化資金利子補給金	36
	【繰越】太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費	51

I 施策の推進方向と主な施策

1 施策の推進方向

道では、本道水産業・漁村の持続的な発展を図り、水産業・漁村が持つ水産物の供給をはじめとする多様な機能を発揮させていくため、平成14年に「北海道水産業・漁村振興条例」を制定し、この条例に定める振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成30年3月には、当面の5年間（平成30年から令和4年）の施策の展開方向を示す「北海道水産業・漁村振興推進計画（第4期）」を策定しています。

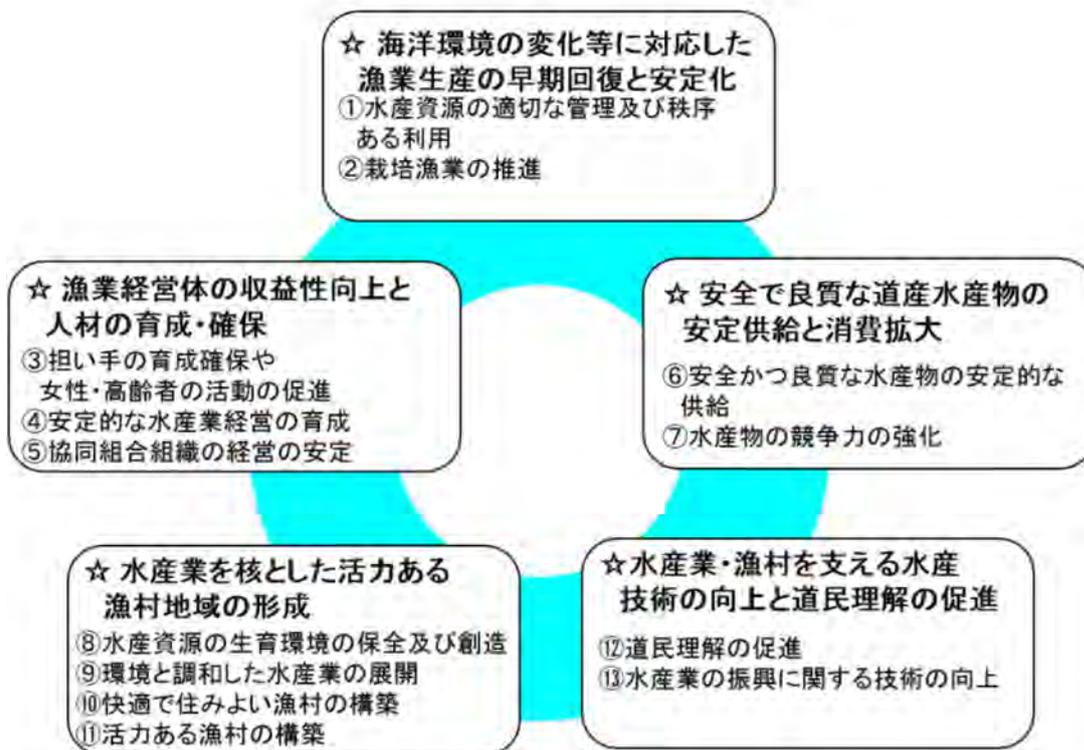
この計画に基づき、「海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化」、「漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保」、「安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大」、「水産業を核とした活力ある漁村地域の形成」、「水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進」の五つを基本的な方針として掲げ、13項目の展開方向に沿って各種の施策を総合的かつ計画的に推進していくことにより、変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて取り組んでいくこととしています。

変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて

《北海道水産業・漁村振興条例の3つの基本理念》

- I 将来にわたっての安全かつ良質な水産物の安定的供給
- II 地域を支える活力のある産業としての水産業の発展
- III 水産業の基盤のみならず自然とのふれあいなど多様な機能を発揮する漁村の発展

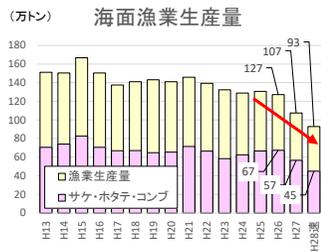
《計画の5つの方針》



現状等

■漁業生産の減少

- ・海水温等の海洋環境の変化や、台風・低気圧の被害などの影響
[漁獲減少]
秋サケ、ホタテ、コンブ、スケトウダラ、ホッケ 等
- [漁獲増加]
イワシ、ブリ等



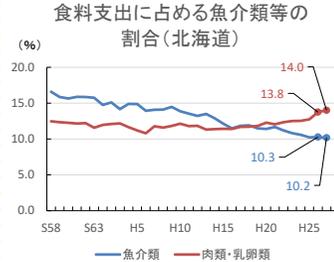
■漁業生産体制の脆弱化

- ・漁業就業者の減少・高齢化の進行
- ・漁船や漁業機器等の老朽化
- ・漁労所得は低位、不安定



■消費者の魚離れ

- ・水産物消費の減少が続く、今後の人口減少とあいまって一層の減少が懸念
- ・簡便化等の消費ニーズの多様化



■大規模自然災害リスクの高まり

- ・被災からの早期な復旧と復興
- ・大規模地震による津波や激化が懸念されている台風等への備え



[流木の漂流・漂着]

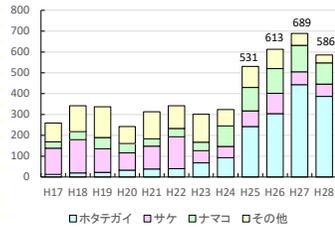


[養殖施設の破損]

■国際情勢の変化

- ・世界の水産物市場の拡大
- ・国際貿易交渉の進展
- ・ロシア水域サケ・マス流し網漁業の操業禁止
- ・外国漁船の操業活発化や国際的な資源管理の取組強化

(億円) 道内港からの水産物輸出額



■漁村地域の活力低下

- ・漁業生産の減少による漁業や関連産業への影響
- ・都市部への人口集中と地方の過疎化の進行
- ・漁業就業者の減少

～変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて～

海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

■水産資源の適切な管理及び秩序ある利用

- ・漁業経営の安定を図りながら資源回復を促す取組の促進
- ・増加傾向にあるイワシやサバ等の操業体制づくり
- ・密漁取締体制の充実強化

■栽培漁業の推進

- ・秋サケやホタテ、コンブの生産回復と安定化
- ・栽培漁業の一層の推進
- ・二枚貝等の養殖業の新たな展開

漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

■担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進

- ・市町村・漁協等による新規就業者の受入体制の整備
- ・新規就業モデルの検討

■安定的な漁業経営の育成

- ・収益性の高い操業体制への転換促進
- ・増養殖等による新たな生産体制づくり

■協同組合組織の経営の安定

- ・組織体制や事業の充実強化

安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

■安全かつ良質な水産物の安定的な供給

- ・放射性物質や貝毒のモニタリングと情報発信
- ・衛生管理型漁港整備や水産加工場のHACCP認定取得促進

■水産物の競争力の強化

- ・増加傾向にあるブリやイワシ等の付加価値向上と販路拡大
- ・生産から消費等の関係者が連携した消費拡大の取組推進
- ・輸出先国の開拓、輸出品目の多様化等による輸出促進

水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

■水産資源の生育環境の保全

- ・流木等の漂着物処理や流木の発生抑制対策の推進

■環境と調和した水産業の展開

- ・トド等の有害生物の被害防止対策の推進

■快適で住みよい漁村の構築

- ・漁港の耐震化等による漁村の防災力の強化

■活力ある漁村の構築

- ・漁港の増養殖利用などによる漁港を核とした魅力ある漁村づくり

水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

■道民理解の促進

- ・水産業や漁村が果たしている役割等の道民理解の促進
- ・食育の推進

■水産業の振興に関する技術の向上

- ・海洋環境の変化等の状況を踏まえ、多様化するニーズに対応した技術開発や技術普及の推進

基本方針
・
施策の
展開方向

目標

漁業生産量 H27年 108万トン ⇒ 目標(R9年) 126万トン
すう勢(R9年) 107万トン

3

漁業生産額 H27年 3,137億円 ⇒ 目標(R9年) 3,178億円
すう勢(R9年) 2,667億円

令和4年度 水産関連施策の展開方向及び主な施策

◎新規・拡充
○継続 □繰越

背景

■漁業生産量の減少

- ・全魚種 H23: 1,254千トン → R3(速): 1,177千トン
- ・秋サケ H23: 115千トン → R3(速): 53千トン
- ・コンブ H23: 16千トン → R3(速): 13千トン
- ・スルメイカ H23: 118千トン → R3(速): 7千トン

■近年水揚げが増加する新たな水産資源

- ・イワシ H23: 16千トン → R3(速): 247千トン
- ・サバ H23: 0.3千トン → R3(速): 29千トン

■栽培漁業の進展 (放流前) (放流後)

- ・ニシン(日本海北部) H7: 18トン → R2: 3,403トン
- ・マツカワ(えりも以西) H17: 10トン → R2: 81トン

■漁業者の減少・高齢化と厳しい漁業経営

- ・漁業就業者が減少 H22: 32千人 → R2: 23千人
- ・日本海海域の漁業生産量は大きく減少
H22: 237千トン → R2: 177千トン

■水産物の消費低迷(魚離れ)

- ・一世帯当たりの年間魚介類等支出金額
魚介類 H22: 91千円 → R2: 87千円

■道産水産物の輸出拡大

- ・北海道食の輸出拡大戦略 第Ⅱ期
R5目標: 1,100億円(道内800、道外300)
輸出実績(道内港) H22: 342億円 → R2: 436億円

■新型コロナウイルス感染症の影響

- ・需要低迷による魚価安、輸出先国に起因する需給の大幅変動、労働力不足

■赤潮による被害

- ・漁場・海洋環境の急激な変化、ウニ等の大量への死、漁業経営への影響

■ト等の海獣による漁業被害

- ・R2: 7億円、減少傾向だが、未だ大きな被害

■ゼロカーボン北海道の推進

- ・漁業系廃棄物処理によるCO2排出、藻場の減少、ブルーカーボンへの期待の高まり

課題

●漁業生産の早期回復と安定化

- ・急減した秋サケ資源の早急な回復
- ・新たな増養殖の推進
- ・高水温に強いサクラマス幼魚の育成
- ・赤潮の原因プランクトンの観測
- ・赤潮被害地域の漁場の回復
- ・波浪に強いホタテガイ漁場づくり
- ・コンブ漁場の機能回復

●安定的な漁業経営体の育成確保

- ・厳しい環境にある日本海地域の増養殖などの新たな生産体制づくり
- ・漁業者や漁協の経営安定
- ・新規就業者の確保・育成の一層の推進

●道産水産物の消費拡大

- ・コロナ禍での新たなニーズへの対応
- ・国内外での消費回復
- ・漁港の衛生高度化等による競争力強化

●環境との調和等

- ・水産業における廃棄物の削減
- ・藻場等の回復
- ・ト等海獣による漁業被害の軽減

●水産技術の向上

- ・水産業の振興を支える技術の向上
- ・水産業・漁村に対する道民理解の促進
- ・新たな技術の水産業への活用

展開方向と主な施策

I 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

○秋サケ資源回復加速化事業費

- ・秋サケ資源の回復に向け、増殖事業団体の種苗生産体制の整備に支援

◎新たな養殖業推進事業費(交付金)

- ・本道に適した養殖の展開方向の検討と新たな養殖手法の検証

◎日本海サクラマス資源回復推進事業費

- ・健苗性の高いサクラマス種苗生産に対する支援

□太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費

- ・赤潮被害地域を含む全道の海域でプランクトン種や密度などを測定

□太平洋海域漁業被害環境・生態系保全緊急対策事業費

- ・赤潮被害地域において漁業者等が行う漁場環境の回復を図る活動等を支援

○水産基盤整備事業費(漁場整備・公共)

- ・波浪に強いホタテガイ漁場を造成するため、ホタテガイ漁場を沖合に拡大

II 漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

○日本海漁業経営基盤安定強化事業費(交付金)

- ・日本海地域の環境条件変化に対応した生産体制モデルの実証に支援

○漁業振興資金利子補給金(一部交付金)

- ・沿岸漁業者の経営資金借入に対する支援

○漁協経営緊急支援資金利子補給金(交付金)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁協の運転資金借入の無利子化

○農林漁業新規就業安心サポート事業費(交付金)

- ・農林漁業の一体的な情報発信や就業体験サポートなどの担い手確保の推進

III 安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

◎道産水産物の持続的活用促進事業費(交付金)

- ・エコラベル水産物の認知度向上や販売促進、イワシ等のフェア開催

◎道産水産物輸出拡大推進事業費(交付金)

- ・海外でのネット販促等への支援やホタテガイなど道産水産物のフェア等の開催

○水産基盤整備事業(漁港整備・公共)

- ・屋根付き岸壁などの衛生管理高度化や防災力を強化した漁港施設の整備

IV 水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

◎環境・生態系保全活動支援事業費

- ・ブルーカーボンに資する藻場の保全など漁業者等による活動を支援

◎漁業系廃棄物リサイクル促進事業費

- ・漁業系廃棄物のリサイクルに係る実証試験や普及啓発を実施

○トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費

- ・トド等の海獣被害の軽減に向けたハンター育成等に対する支援

V 水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

◎ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費(交付金)

- ・ICT技術を活用したコンブ漁場把握や生産体制分業化モデルの構築

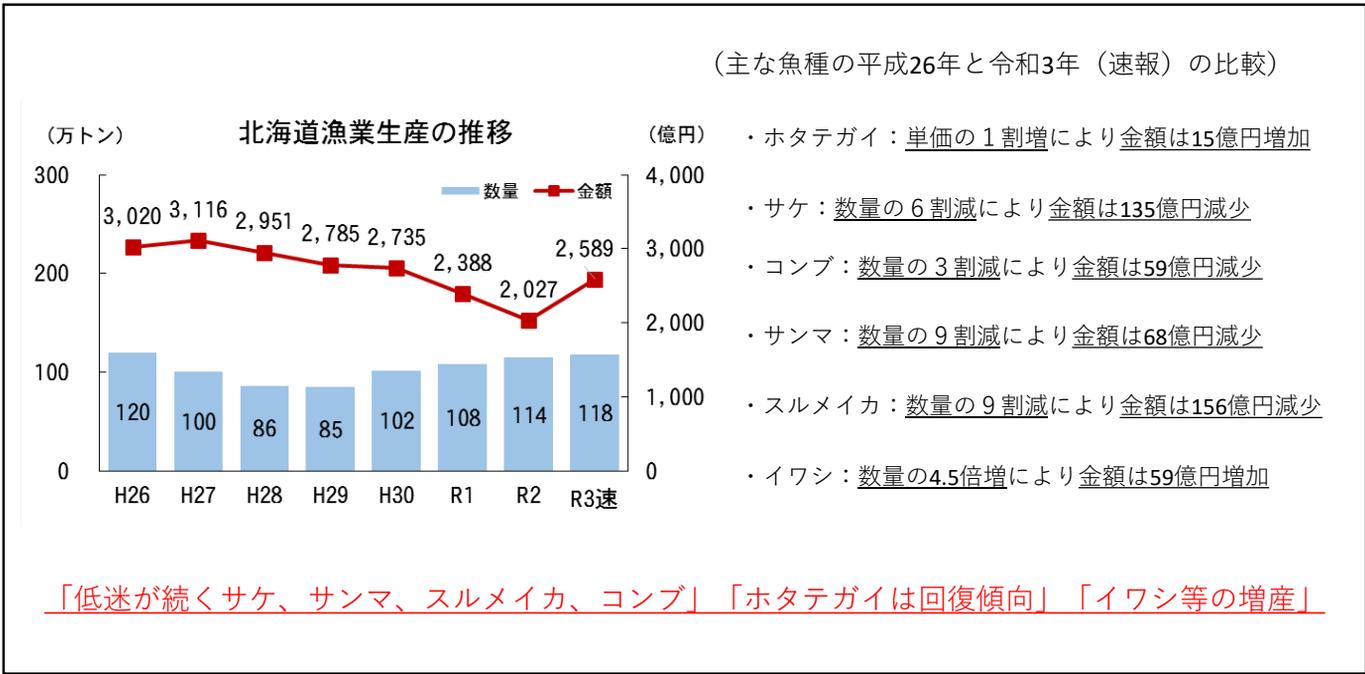
【北海道の水産業の現状と必要な対策】

○現状

〔令和3年の漁業生産（速報値）〕

生産量は、ホタテガイやイワシ等の好漁により前年に比べて3%増の118万トンとなり、4年連続で前年を上回りました。生産額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年から魚価が全体的に回復したことなどにより、前年に比べて約559億円増の2,589億円となりました。

令和3年と同水準の生産量であった平成26年と比較すると、ホタテガイやイワシの金額が増加した一方で、当時主力であったサケ・サンマ・スルメイカなどは大幅な減産となっており、全体では434億円の減少となっています。



○必要な対策

主要魚種の生産減、赤潮被害や新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応

- ・栽培漁業の推進や適切な資源管理などによる主要魚種の早期回復・生産安定
- ・赤潮被害地域の漁場・生産・経営の回復、全道的なモニタリング体制の構築
- ・漁獲が増加している資源の有効活用
- ・新型コロナウイルス感染拡大等の影響に対応した消費拡大や経営安定対策

栽培漁業の
更なる推進

水産資源の管理
漁場環境の回復

消費拡大対策

経営安定対策

主要魚種の生産減、赤潮被害、新型コロナウイルス感染拡大に対応した道の取組

- 栽培漁業の推進や適切な資源管理などによる主要魚種の早期回復・生産安定
- 赤潮被害地域の漁場・生産・経営の回復、全道的なモニタリング体制の構築
- 漁獲が増加している資源の有効活用
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響に対応した消費拡大や経営安定対策

【本道漁業の現状】

(漁業生産状況)

① サケ

- 来遊不振が続き、R3年は前年をやや上回るも、依然として低水準の生産量
- 来遊資源の早期回復が課題

② コンプ

- 資源の減少や労働力不足等により、R3年はS33年以降(現統計)最低の生産見込み
- 漁場の管理や陸上作業の効率化が課題

③ スルメイカ、サンマ

- R3年はいずれも前年を上回るも低水準に留まる
- 国際的な資源管理等が課題

④ ホタテガイ

- 回復傾向にあるが、へい死や災害等によって生産量は大きく変動、価格は輸出の影響を受けやすい
- 安定的な生産体制の構築が課題

⑤ イワシ等

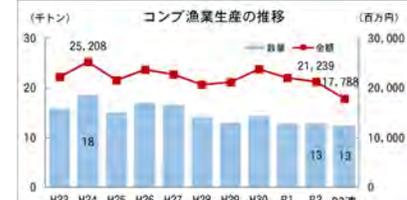
- 漁獲が急増しているが、多くが非食用向けのため単価が低迷
- 消費や販路の拡大が課題

(赤潮による被害)

- 漁場・海洋環境の急激な変化、ウニ等の大量へい死
- 漁場・生産・経営の回復やモニタリング体制の整備が課題

(新型コロナウイルス感染症の影響)

- 外食需要の低迷、家庭内消費の拡大など需給構造の変化
- 経営の影響を受ける漁業者等への対応や、国内外での消費拡大が課題



【対応 (令和4年度の主な取組)】

1 栽培漁業の更なる推進

① サケ

- 資源回復に向けた環境変動に強いふ化放流
 - ・DHA含有餌料によるサケ稚魚の遊泳力強化、低密度飼育施設等の整備

② コンプ

- コンプ漁場の効果的な維持・管理対策、陸上生産体制の構造改革
 - ・ICT技術を活用したコンプ漁場把握や陸上作業の分業化モデルの構築

③ 新たな増養殖への挑戦

- 回遊資源に依存しない生産体制の構築
 - ・本道に適した養殖の展開方向の検討及び養殖手法の実証

2 水産資源の管理・漁場環境の回復

○適切な資源管理

- ・主要魚種の資源評価や漁業者の自主的な取組を含む資源管理を推進
- ・資源の減少要因の解明や資源評価の精度向上に加え、国際的な資源管理や外国漁船の取締強化を国に要望

○赤潮被害地域の漁場環境や生産の回復

- ・漁業者等が行うウニ等の種苗放流による実証試験や漁場環境の回復を図る取組を推進
- ・被害地域を含む全道の海域でプランクトン種や密度などをモニタリングするとともに、複数年の支援を国に要望

○環境との調和

- ・ブルーカーボンに資する藻場の保全や漁業系廃棄物のリサイクルを推進

3 消費拡大対策

○国内向け消費拡大対策

- ・エコラベル水産物の認知度向上や販売促進、イワシ等のフェア開催

○世界への販路拡大対策

- ・ネット販促やホタテガイなど道産水産物のフェア等の開催

4 経営安定対策

- ・漁業者や漁協等の無利子融資に必要な利子補給等を実施
- ・日本海地域の環境条件変化に対応した生産体制モデルの実証
- ・担い手の定着に向けた地域主導の就業指導体制の整備

変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて ～北海道水産業・漁村振興推進計画～

【令和4年度の主な施策】

海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

水産資源の適切な管理及び 秩序ある利用	新	資源管理体制推進事業費 ・資源管理方針の策定・見直し検討、漁業者による資源管理協定の作成指導
		漁業権切替関連事業費 ・漁業法に基づく漁業権の切替（定置・区画・共同）に必要な調査等の実施
栽培漁業の推進	新 拡	秋サケ資源回復加速化事業費 ・秋サケ資源の回復に向け、増殖事業団体の種苗生産体制の整備を支援
		日本海サクラマス資源回復推進事業費 ・健苗性の高いサクラマス種苗の生産に対する支援
		新たな養殖業推進事業費【交付金】 ・本道に適した養殖の展開方向の検討と新たな養殖手法の検証
		水産基盤整備事業（漁場整備）（公共）

漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

担い手の育成確保や 女性・高齢者の 活動の促進	非	農林漁業新規就業安心サポート事業費【交付金】 ・農林漁業の一体的な情報発信や就業体験サポートなどの担い手確保の推進
		漁業就業体制整備支援事業費 ・就業指導体制の整備など、就業定着等に向けた地域主導の取組に対する支援
安定的な水産業 経営の育成	非	漁村（はま）を支える女性活動応援事業 ・水産物の加工や販売などに取り組み女性の活動を応援するとともに広く発信
		日本海漁業経営基盤安定強化事業費【交付金】 ・日本海地域の環境条件変化に対応した生産体制モデルの実証に支援
		漁業振興資金利子補給金【一部交付金】 ・沿岸漁業者の資金借入に対する支援
協同組合組織の 経営の安定	非	漁業近代化資金利子補給金 ・漁労施設の取得など、漁業者等の経営の近代化に向けた借入に対する支援
		漁協経営緊急支援資金利子補給金【交付金】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁協の資金借入に対する支援

安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

安全かつ良質な 水産物の安定的な 供給 水産物の競争力の 強化	新 拡 非	道産水産物の持続的活用促進事業費【交付金】 ・エコラベル水産物の認知度向上や販売促進、イワシ等のフェア開催
		道産水産物輸出拡大推進事業費【交付金】 ・海外でのネット販促等への支援やホタテガイなど道産水産物のフェア等の開催
		道産水産物営業プロジェクト ・若手職員が生産と販売の現場の橋渡し役となって販路開拓や商品PRを実施
		水産基盤整備事業（漁港整備）（公共）

水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

水産資源の生育環境 の保全 環境と調和した 水産業の展開	拡 新 拡	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費 ・トド等の海獣被害の軽減に向けたハンター育成等に対する支援
		環境・生態系保全活動支援事業費 ・ブルーカーボンに資する藻場の保全など漁業者等による活動を支援
		漁業系廃棄物リサイクル促進事業費 ・漁業系廃棄物のリサイクルに係る実証試験や普及啓発を実施
快適で住みよい 漁村の構築 活力ある漁村の構築	非	全国豊かな海づくり大会準備費 ・令和5年開催に向けた大会準備経費
		全国漁港漁場大会開催関連経費【一部交付金】 ・令和4年開催の大会開催経費への支援
		漁港海岸事業（公共）

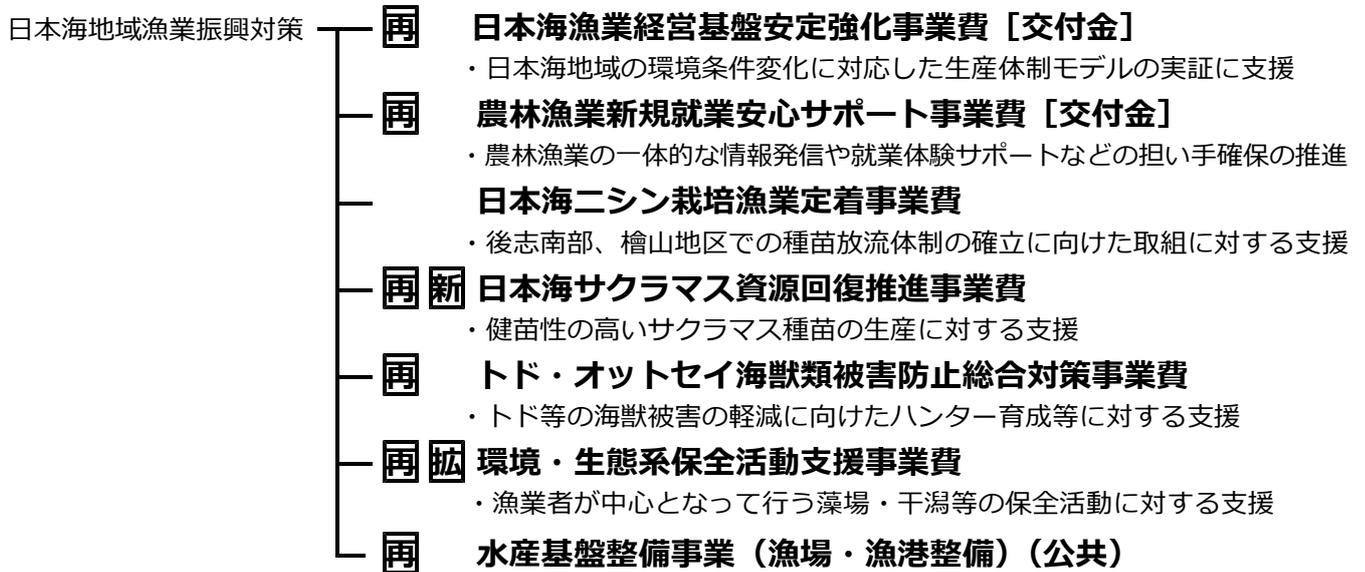
水産業・漁村の発展を守る水産技術の向上と道民理解の促進

道民理解の促進	非	もっと知って→もっと食べよう！北海道のさかなたち ・水産業・漁村に対する道民理解促進に向けた出前授業の実施
水産業の振興に 関する技術の向上	拡	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費【交付金】 ・ICT技術を活用したコンブ漁場把握や生産体制分業化モデルの構築
		水産業改良普及指導費 ・水産業普及指導員による漁業者への技術普及や担い手の育成

新：新規 拡：拡充 緑：緑越 非：非予算事業 再：再掲

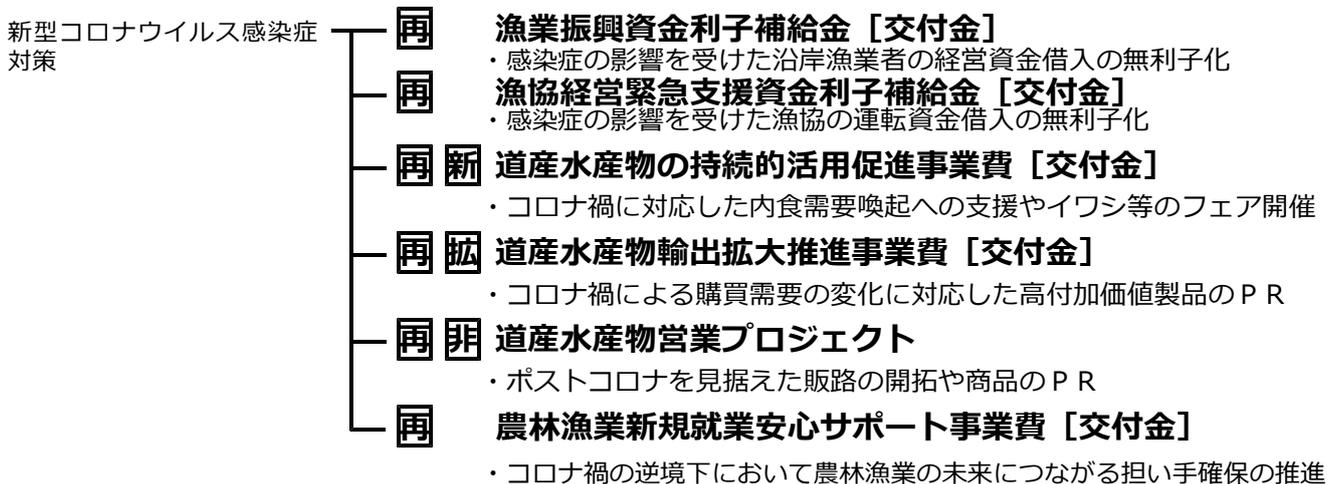
日本海地域漁業振興対策の主な施策

【令和4年度の主な施策】



新型コロナウイルス感染症対策の主な施策

【令和4年度の主な施策】



新：新規 拡：拡充 繰：繰越 非：非予算事業 再：再掲

太平洋沿岸赤潮被害対策の主な施策

【令和4年度の主な施策】

太平洋沿岸赤潮被害対策

- 太平洋海域漁業被害広域モニタリング体制構築事業費
 - ・被害地域を含む全道の海域でプランクトン種や密度などを測定
- 太平洋海域漁業被害環境・生態系保全緊急対策事業費
 - ・被害地域において漁業者等が行う漁場環境の回復を図る活動等を支援
- 漁業振興資金利子補給金
 - ・被害を受けた沿岸漁業者の経営資金等の借入に対する支援
- 漁業近代化資金利子補給金
 - ・種苗購入等の借入に対する支援

■：新規 ■：拡充 ■：繰越 ■：非予算事業 ■：再掲

2 令和4年度の主な施策

【北海道水産業・漁村振興条例に定める基本的施策】

① 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用

TAC数量の適切な管理を行うため、管理区分ごとに知事管理漁獲可能量を定めるとともに、北海道資源管理方針の策定、見直しや資源管理協定の策定指導を行うほか、令和4年3月に竣工した4代目「北王丸」をはじめとする漁業取締船の効率的な運航により漁業秩序の維持に努めるなど、水産資源の持続的利用を推進します。

② 栽培漁業の推進

漁獲が減少している秋サケの早期回復や今後、親魚不足によって種苗放流数が減少するおそれがあるサクラマス資源増大を図るため、増殖事業の統括管理に加え、環境変動に強い稚魚の生産に対する支援や沿岸環境のモニタリングを実施するとともに、養殖ホタテガイのへい死防止対策や災害に強いホタテガイ漁場の整備に取り組むなど、栽培漁業を推進します。

また、魚類養殖など新たな養殖の事業化に向け、先進事例の調査や展開方向の検討及び養殖手法の実証を行います。

さらに、水産生物の良好な生息環境空間創出のため、生活史に対応した漁場整備を推進します。

③ 担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進

担い手となり得る人材を広く確保するため、農林漁業の一体的な情報発信や就業体験サポートなどを実施するほか、就業の定着等に向けた複数の漁業技術を習得するための現場研修の実施など、就業環境の整備に向けた地域一体の取組に対して支援するなど、担い手確保を推進します。

また、漁村の産業振興や地域づくりに大きな役割を果たしている女性の活躍促進のため、関連する勉強会、研修会等を開催するとともに、女性グループの活動状況をホームページ等で広く紹介します。

④ 安定的な水産業経営の育成

大幅な漁獲の減少や高齢化・担い手不足で経営の厳しい日本海地域の漁業振興を図るため、日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業協同組合が実施するICT等を活用した環境条件変化に対応した生産体制構築に向けた実証事業に支援します。

また、コロナ禍により経営が圧迫される沿岸漁業者の資金繰りを支援する漁業振興資金を実質無利子化するほか、漁業近代化資金の利子補給など漁業経営の近代化に向けた漁労施設の取得等に対して支援を行います。

⑤ 協同組合組織の経営の安定

水産業協同組合の運営が適正に行われるよう、水産業協同組合法に基づく指導・監督を行うとともに、経営健全化を要する漁協に対し指導を実施します。

また、コロナ禍の影響を受けた漁協の資金繰りを円滑にするため、漁協経営緊急支援資金を融通する北海道信用漁業協同組合連合会に対して利子補給措置を行います。

⑥ 安全かつ良質な水産物の安定的な供給

海水の放射性物質や二枚貝の貝毒モニタリングを行うとともに、衛生管理に対応した漁港や持続的な生産体制の構築に必要な鮮度保持施設等の水産物供給体制の整備を推進します。

⑦ 水産物の競争力の強化

内食・飲食店における需要喚起に向けて、漁業団体が実施する水産エコラベルを活用した広告宣伝等に支援するほか、水揚げが増加しているマイワシ・ブリ・ニシンのフェアを開催することにより道産水産物の持続可能な消費拡大を図ります。

また、海外量販店におけるイベントの開催やネット通販などを行う生産者団体への支援により道産水産物の輸出拡大を促進します。

⑧ 水産資源の生育環境の保全及び創造

CO₂吸収源として注目されるブルーカーボンに資する、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援するとともに、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備を実施します。

⑨ 環境と調和した水産業の展開

海獣類による沿岸漁業被害が漁業経営に大きな影響を与えていることから、トドについては国の管理基本方針に基づいた採捕管理を行うほか、漁業者ハンターの育成や技術の向上など、総合的な対策を推進します。

また、漁網等のリサイクルによる温室効果ガス排出削減に向けた取組を支援し、漁業におけるカーボンニュートラルを推進します。

さらに、令和5年に北海道での開催を予定している全国豊かな海づくり大会に向けて、1年前プレイベントの開催や大会テーマ等を活用したPRにより大会の周知と機運醸成を図ります。

⑩ 快適で住みよい漁村の構築

漁村地域の防災力の強化のため、漁港の耐震岸壁等の整備を進めるとともに、海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設の整備などを推進します。

また、10月に函館市で開催される「第71回全国漁港漁場大会」において、漁港漁場整備等の促進に係る提言決議や近隣漁港施設等の視察などの取組に支援します。

⑪ 活力ある漁村の構築

漁村地域の活力再生を図ることを目的に、漁港の就労環境や機能の改善等に係る施設整備を行い、漁港機能を増進します。

また、離島地域の漁業集落が実施する、漁場の再生や生産力の向上等に関する実践的な取組を支援します。

⑫ 道民理解の促進

水産業・漁村や魚食に対する道民の理解を深めるため、小中学生等を対象とした出前授業を行うほか、SNSを活用して漁業の様子や旬の水産物、美味しい食べ方やイベント情報など水産業の魅力を発信し、漁業や水産物との出会いの場を提供します。

⑬ 水産業の振興に関する技術の向上

ICT技術等を活用し、コンブ漁場の有効活用や効果的な管理のためドローンの空撮画像から漁場を把握する画像解析技術の開発や、コンブの乾燥、裁断などの陸上作業での労働力不足を解消するためAI技術を活用した共同乾燥施設モデル実証試験を実施します。

また、多様化する地域ニーズに対応しながら、水産業の振興を図る上で必要な資源管理や栽培漁業、水産加工などの調査研究や技術開発を進めるとともに、沿岸漁業者等に対する技術・知識の普及や啓発指導を行います。

【日本海地域漁業振興対策の主な施策】

近年、経営の厳しい日本海地域の漁業振興を図るため、平成30年3月に改定した日本海漁業振興基本方針に基づき、環境条件変化に対応した生産体制モデルの実証に支援します。

また、日本海南部海域のニシンやサクラマスの種苗生産・放流等の取組に支援するほか、漁業者等が行う水産資源の保護・培養の機能を有する藻場などの保全活動を支援します。

【新型コロナウイルス感染症対策（水産業の影響緩和策）の主な施策】

コロナ禍により経営が厳しい漁業者や漁協の借入資金を実質無利子化するため利子補給を行います。

また、消費拡大対策として、国内では内食需要の喚起に向けた広告掲載等に支援するほか、水揚げが増加しているマイワシ・ブリ・ニシンの消費拡大に向けたフェアを開催します。国外の巣ごもり需要に対応したネット販促に支援するほか、コロナ禍による購買需要の変化に対応した高付加価値製品のPR活動などを行います。

【太平洋沿岸赤潮被害の主な施策】

令和3年9月に太平洋沿岸域で発生した赤潮により漁業被害を受けた地域において、漁業者等による漁場環境の回復に資する活動に対して支援するとともに、全道海域で赤潮原因プランクトンのモニタリングを行うほか、関係機関と連携して赤潮発生予察手法の開発等を実施します。

また、北海道信用漁業協同組合連合会と連携して漁業振興資金の貸付を実質無利子とするなど、被害を受けた漁業者の資金繰りを支援します。

Ⅱ 個別施策の概要（所管別）

もっと知って→もっと食べよう！北海道のさかなたち

1 目的・概要等

水産業及び漁村に対する道民の理解を促進するため、小中学生等を対象とした出前授業を開催する。

2 事業内容

【出前授業の開催】

小中学校や消費者団体などからの要請に基づき、職員が直接小中学校等へ出向き、水産業・漁村に関する講座を開催する。（全道を対象）

【開催状況】令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響による中止又は規模縮小が続いている。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	68件	85件	86件	46件	49件
対象者数	3,058名	3,084名	3,522名	1,028名	1,236名



出前授業風景

3 出前授業の実施機関

総合振興局又は振興局水産主務課、本庁水産林務部総務課

名称	郵便番号	住所	電話番号
空知総合振興局 産業振興部林務課	〒068-8558	岩見沢市8条西5丁目	0126-20-0070
石狩振興局 産業振興部水産課	〒060-8558	札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館	011-204-5841
後志総合振興局 産業振興部水産課	〒044-8588	虻田郡倶知安町北1条東2丁目	0136-23-1391
胆振総合振興局 産業振興部水産課	〒051-8558	室蘭市海岸町1丁目4番1号 むろらん広域センタービル	0143-24-9809
日高振興局 産業振興部水産課	〒057-8558	浦河郡浦河町栄丘東通56	0146-22-9321
渡島総合振興局 産業振興部水産課	〒041-8558	函館市美原4丁目6-16	0138-47-9481
檜山振興局 産業振興部水産課	〒043-8558	檜山郡江差町字陣屋町336-3	0139-52-6551
上川総合振興局 産業振興部林務課	〒079-8610	旭川市永山6条19丁目	0166-46-5959
留萌振興局 産業振興部水産課	〒077-8585	留萌市住之江町2丁目1番地2	0164-42-8469
宗谷総合振興局 産業振興部水産課	〒097-8558	稚内市末広4丁目2-27	0162-33-2532
オホーツク総合振興局 産業振興部水産課	〒093-8585	網走市北7条西3丁目	0152-41-0654
十勝総合振興局 産業振興部水産課	〒080-8588	帯広市東3条南3丁目	0155-27-8609
釧路総合振興局 産業振興部水産課	〒085-8588	釧路市浦見2丁目2番54号	0154-43-9211
根室振興局 産業振興部水産課	〒087-8588	根室市常盤町3丁目28番地	0153-24-5691

本庁水産林務部総務課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 TEL 011-204-5457

(関連ウェブサイトアドレス)

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum/kcs/suisan-group/s-top2.htm>

予算額(千円)	国	道	その他	実施年度	H17～
R4年度	—	—	—	担当課・ 係	総務課 水産企画係
R3年度	—	—	—		

(非予算事業)

事業名	水産業振興対策事業費補助金			実施年度	S56～
予算額(千円)	国	道	その他	担当課・ 係	総務課 水産企画係
R4年度	—	2,993	—		
R3年度	—	3,151	—		
区分	道単独			実施方法	補助
実施主体	(一社)北海道水産会			負担区分	道 定額
事業目的	漁業経営の安定や水産関連産業の振興のため、(一社)北海道水産会が実施する関係団体との意見調整及び国際漁業対策の推進等の事業活動に助成する。				
事業内容	<p>(補助の考え方) 水産業の基盤整備や漁村地域の活性化の推進、本道漁業者の操業機会の確保など、本道水産業の振興を図るため、国等に対する要請活動、提言などに要する経費に対し、助成する。</p> <p>(補助対象事業)</p> <p>1 水産政策等推進事業 本道水産業の振興に向け、業界の要望・意見をとりまとめ、国等に対する要請活動や道内水産関係団体の代表として提言等を行う。</p> <p>2 国際漁業対策推進事業 (1)日ソ地先沖合漁業協定などに基づく国際漁業交渉に当たり、関係団体の要望事項を取りまとめ、その実現のため国などに要請活動を行う。 (2)ロシア・韓国等の情報収集及び会員への情報提供を行う。</p> <p>3 貝殻島区域昆布採取協定事業 貝殻島区域昆布採取協定について、ロシア連邦政府と交渉を実施する。</p> <p>4 他産業団体等連絡調整事業 (1)在札団体役員定例懇談会を開催する。 (2)水産業界の窓口団体として、他産業団体などと連絡調整を行う。 (3)会報の発行 など。</p>				

事業名	SNSによる北海道の水産情報発信			実施年度	R2～
予算額(千円)	国	道	その他	担当課・ 係	総務課 水産企画係
R4年度	(非予算事業)				
R3年度	(非予算事業)				
事業目的	水産業・漁村に対する道民理解の促進と、道民の水産業の振興に対する自発的な関わりを促すことをため、SNSを活用して北海道の水産業の魅力を発信する。				
事業内容	<p>漁協や漁業者と連携して北海道の水産業の魅力や旬の水産物について情報を収集を行い、情報発信することにより、道民に北海道の漁業や水産物との出会いの機会を提供する。</p> <p>(主な投稿内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業の様子(水揚げ風景など) ・地域や漁業者等の取組紹介 ・イベント情報 ・おすすめの食べ方 ・水産物にまつわる豆知識 など <p>(投稿先) どさんぎょ(北海道の水産情報発信) https://www.facebook.com/hokkaidosuisangyo/</p>				

道産水産物営業プロジェクト

1 目的

北海道水産業の現状に危機感を抱く若手職員を中心に自らが営業マンとなって、生産と販売の現場を仲介し、新たな流通ルートの開拓や付加価値向上を目指す。

2 事業内容

(1) 道産水産物営業プロジェクトチームについて

日頃から道産水産物の消費を拡大させたいと考えている本庁、振興局の「営業担当」で構成。全道のネットワークを活用し、各地の漁協等と連携をとりながら、商材を掘り起こし営業活動を展開。

(2) 取組の内容

- ・道産水産物や漁協などが生産する加工品の情報収集、商材の掘り起こし
- ・生産者や営業先へ製品化や販売手法などを提案
- ・消費者等に対するPR活動の実施

(3) R3年度の取組実績

- ・北海道どさんこプラザ札幌店での水産物フェアの開催（11月、3月の2回）
- ・旅行事業者の通販サイトで道庁の若手職員が厳選した水産物フェアの開催（11月、2月の2回）
- ・コロナ禍で流通先が縮小した水産物を釧路管内の回転寿司チェーン店に紹介し商品化
- ・フリマアプリ企業への企画提案

等



どさんこプラザ札幌店での水産物フェアの様子



旅行事業者との協同によるECサイトでの水産物フェア

予算額（千円）	国	道	その他	実施年度	R3～
R4年度	(非予算事業)			担当課・ 係	総務課 水産企画係
R3年度	(非予算事業)				